



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本化薬株式会社

コード番号 4272 URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 涌元 厚宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理本部 経理部長 (氏名) 川村 勉 (TEL) 03-6731-5842

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	138,095	9.9	17,339	47.1	18,781	54.6	14,058	56.7
2021年3月期第3四半期	125,655	△4.7	11,790	△17.2	12,145	△17.3	8,971	△20.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 17,743百万円(24.3%) 2021年3月期第3四半期 14,274百万円(44.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	83.10	83.09
2021年3月期第3四半期	52.53	52.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	309,637	238,029	76.6
2021年3月期	294,535	228,273	77.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 237,178百万円 2021年3月期 227,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	22.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,000	6.1	20,000	31.6	21,400	29.4	15,400	22.5	91.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	177,503,570株	2021年3月期	177,503,570株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	9,257,789株	2021年3月期	6,710,650株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	169,174,386株	2021年3月期3Q	170,793,503株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2022年1月28日(金)に証券アナリスト及び機関投資家向けにテレフォンカンファレンスを開催する予定であります。使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展により経済活動が正常化し始め、景気は回復傾向にありました。しかし、半導体不足や、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品の調達難による自動車産業の減産の影響が内外ともに拡大しました。また、中国景気の減速や新型コロナウイルス変異株の感染拡大が世界経済に及ぼす懸念が高まっています。

このような状況の中、当社グループは2019年度にスタートさせた中期事業計画“*KAYAKU Next Stage*”の重点テーマと中長期重点課題に取り組むとともに、企業活動が制限された状況下において時差勤務やテレワーク等の積極的な活用により、当社並びに当社グループ会社に勤務する従業員の安全を確保しつつ、事業への影響を最小限に抑制すべく新しい生活様式を実践し、効率的な働き方を推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、全ての事業が前年同四半期を上回ったことにより1,380億9千5百万円となり、前年同四半期に比べ124億3千9百万円(9.9%)増加しました。

営業利益は、173億3千9百万円となり、前年同四半期に比べ55億4千9百万円(47.1%)増加しました。

経常利益は、187億8千1百万円となり、前年同四半期に比べ66億3千6百万円(54.6%)増加しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、140億5千8百万円となり、前年同四半期に比べ50億8千7百万円(56.7%)増加しました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

【機能化学品事業】

売上高は585億4千5百万円となり、前年同四半期に比べ64億1千7百万円(12.3%)増加しました。

機能性材料事業は、高速通信(5G)デバイスやIoTの普及、自動車の高度電装化に加え、テレワーク等によるIT機器の需要増に伴い、半導体、基板向けエポキシ樹脂、液晶ディスプレイ用クリーナーが好調に推移したことにより、機能性材料事業全体で前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、コンシューマ用インクジェットプリンタ用色素が前年並みに推移したことに加え、産業用インクジェットプリンタ用色素、テキスタイル用染料の需要が回復したことにより、色素材料事業全体で前年同四半期を上回りました。

触媒事業は顧客の交換時期が端境期のため前年同四半期を下回りました。

ポラテクノ事業は、X線分析装置用部材が好調に推移したことに加え、液晶プロジェクター用部材及び染料系偏光フィルムの需要が回復したことにより、ポラテクノ事業全体で前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は機能性材料事業、色素材料事業、ポラテクノ事業の売上高が増加したことにより95億3千9百万円となり、前年同四半期に比べ43億5千3百万円(83.9%)増加しました。

【医薬事業】

売上高は397億4千6百万円となり、前年同四半期に比べ14億3千3百万円(3.7%)増加しました。

国内向け製剤は、バイオ医薬品の「ポートルーザ®」の市場浸透、抗体バイオシミラー、がん関連ジェネリックへの切り替えが伸長したことに加え、7月に上市した新製品のジェネリック抗がん薬「ペメトレキシド」が寄与し、前年同四半期を上回りました。

診断薬は前年同四半期を下回ったものの、国内向け原薬、輸出、受託事業は前年同四半期を上回りました。セグメント利益は売上高の増加により68億9千8百万円となり、前年同四半期に比べ8千7百万円(1.3%)増加しました。

【セイフティシステムズ事業】

売上高は332億7千2百万円となり、前年同四半期に比べ34億4千2百万円(11.5%)増加しました。

当第3四半期連結累計期間の自動車市場は、一部の地域を除き新型コロナウイルス感染症拡大の影響による

世界的な需要低迷からの回復がみられたものの、期間後半より、半導体の供給不足の影響を受け自動車生産全体が急減速しました。

国内事業は、期間前半まで需要が堅調に推移したことにより、エアバッグ用インフレーターは前年同四半期を上回りました。一方、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータは前年同四半期を下回りました。国内事業全体では、前年同四半期を上回りました。

海外事業は、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ及びスクイブは前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は売上高の増加により47億1千8百万円となり、前年同四半期に比べ12億2千5百万円(35.1%)増加しました。

【その他】

売上高は65億3千1百万円となり、前年同四半期に比べ11億4千6百万円(21.3%)増加しました。

アグロ事業は国内、輸出とも前年同四半期を上回りました。

不動産事業は、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は14億1千4百万円となり、前年同四半期に比べ1億3千4百万円(10.5%)増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は3,096億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ151億2百万円増加しました。主な増加は、商品及び製品61億7千7百万円、原材料及び貯蔵品57億6千2百万円、受取手形及び売掛金50億2千7百万円、主な減少は有価証券27億8千5百万円であります。

負債は716億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億4千6百万円増加しました。主な増加は支払手形及び買掛金41億8千6百万円であり、主な減少は長期借入金11億7千4百万円であります。

純資産は2,380億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億5千5百万円増加しました。主な増加は利益剰余金89億7千9百万円、為替換算調整勘定36億3千3百万円であり、主な減少は自己株式28億9千8百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内外ともに経済活動の正常化が進み、更なる景気回復が期待されます。一方で各国の金利政策の変更の影響や新型コロナウイルス感染症の再拡大などの不確実性による景気下振れリスクがあります。このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応し、株主価値を高める経営資本の最適化を進め、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

なお、2021年11月9日に公表いたしました2022年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,306	34,671
受取手形及び売掛金	56,893	61,921
電子記録債権	1,930	2,365
有価証券	14,811	12,025
商品及び製品	28,996	35,173
仕掛品	926	630
原材料及び貯蔵品	15,305	21,067
その他	4,748	3,090
貸倒引当金	△66	△66
流動資産合計	156,852	170,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,925	42,797
機械装置及び運搬具（純額）	27,405	26,769
その他（純額）	18,650	17,921
有形固定資産合計	88,980	87,488
無形固定資産		
のれん	2,543	3,135
その他	4,294	4,512
無形固定資産合計	6,837	7,647
投資その他の資産		
投資有価証券	33,651	34,369
退職給付に係る資産	4,246	4,403
その他	3,991	4,896
貸倒引当金	△23	△46
投資その他の資産合計	41,864	43,622
固定資産合計	137,683	138,757
資産合計	294,535	309,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,631	21,818
短期借入金	3,632	3,504
1年内償還予定の社債	—	4,000
未払金	8,115	8,717
未払法人税等	871	1,835
その他	7,240	6,444
流動負債合計	37,491	46,319
固定負債		
社債	12,000	8,000
長期借入金	3,770	2,596
退職給付に係る負債	419	425
その他	12,579	14,266
固定負債合計	28,769	25,288
負債合計	66,261	71,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,754	15,770
利益剰余金	191,606	200,586
自己株式	△7,872	△10,771
株主資本合計	214,420	220,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,096	10,069
為替換算調整勘定	1,694	5,327
退職給付に係る調整累計額	1,294	1,263
その他の包括利益累計額合計	13,085	16,661
非支配株主持分	767	850
純資産合計	228,273	238,029
負債純資産合計	294,535	309,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	125,655	138,095
売上原価	84,992	89,883
売上総利益	40,663	48,211
販売費及び一般管理費	28,873	30,871
営業利益	11,790	17,339
営業外収益		
受取利息	139	123
受取配当金	676	777
持分法による投資利益	202	271
為替差益	—	54
その他	632	534
営業外収益合計	1,650	1,761
営業外費用		
支払利息	110	77
為替差損	937	—
その他	247	241
営業外費用合計	1,295	319
経常利益	12,145	18,781
特別利益		
固定資産売却益	84	1,392
投資有価証券売却益	842	183
特別利益合計	926	1,575
特別損失		
固定資産処分損	296	445
投資有価証券評価損	—	57
関係会社整理損	23	—
特別損失合計	319	503
税金等調整前四半期純利益	12,752	19,854
法人税、住民税及び事業税	2,093	4,208
法人税等調整額	1,679	1,531
法人税等合計	3,773	5,740
四半期純利益	8,979	14,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,971	14,058

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	8,979	14,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,945	△23
為替換算調整勘定	3,208	3,687
退職給付に係る調整額	143	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△3
その他の包括利益合計	5,295	3,629
四半期包括利益	14,274	17,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,252	17,634
非支配株主に係る四半期包括利益	22	109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,634,500株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,999百万円増加しました。また、2021年7月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式88,067株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が101百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,771百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社及び国内連結子会社は、預託品を除き、従来、出荷時点で収益を認識しておりましたが、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出販売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この変更が、利益剰余金の当期首残高、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,127	38,313	29,830	120,271	5,384	125,655	—	125,655
セグメント間の内部売上 高又は振替高	99	0	—	99	72	172	△172	—
計	52,226	38,313	29,830	120,370	5,457	125,827	△172	125,655
セグメント利益	5,186	6,810	3,492	15,490	1,279	16,770	△4,980	11,790

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,980百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,009百万円及びセグメント間取引消去29百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,545	39,746	33,272	131,563	6,531	138,095	—	138,095
セグメント間の内部売上 高又は振替高	106	0	—	106	78	184	△184	—
計	58,651	39,746	33,272	131,670	6,610	138,280	△184	138,095
セグメント利益	9,539	6,898	4,718	21,156	1,414	22,571	△5,231	17,339

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,231百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,237百万円及びセグメント間取引消去5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2022年1月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の減少を通じて将来の株式の希薄化懸念を払拭し、資本効率ならびに株式価値の一層の向上を図るため。

2. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の数

7,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 3.94%）

(3) 消却予定日

2022年2月7日

(4) 消却後の発行済株式総数

消却後の発行済株式総数（自己株式を含む）は、170,503,570株となります。